

「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」第2回レジリエンス向上部会
議事概要

○日時:令和3年 10 月 19日(火曜日) 14 時 00 分~15時45分

○場所:オンライン会議

+++++

- 1 開会
- 2 事務局説明
- 3 協議

戦略に盛り込むアクションプラン(たたき台)について

I 金融をテコに発展するグローバル都市

(3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化

①金融機関による BCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充および支援

②データセンターやミドルバックオフィス等の機能集積に向けた取組み

③証券取引所の代替機能として期待される私設取引所(PTS)に関する規制緩和に向けた国への働きかけ

【部会長】

- ・ ①と②は、事務局としてどう分類されたのか。BCP とデータセンターの違いについて説明してほしい。東京のバックアップの側面と、東京と競合する側面とがあり、それぞれの狙いで考える政策が異なってくると思われる。デュアルオペレーションといった場合はバックオフィスではなく東京の代替や、競合するというイメージだが、そのあたりの違いはどうか。

【事務局】

- ・ ①の BCP 拠点については、危機事象等に備えた2つめの拠点、デュアルオペレーション拠点は、東京と大阪の2つの拠点が並行して稼働している状態をイメージしている。②のデータセンターやミドルバックオフィス機能については、BCP の観点と区別して議論すべき、という意見を踏まえて①、②と分けて記載している。バックアップ機能と代替機能とを明確に分けた方がよければ整理する。

【部会構成員】

- ・ ①について、実施手法として国家戦略として政府に働きかけるところと民間でやるべきところがある。政府だと岸田首相は「デジタル田園都市国家構想」を打ち出しており、東京を中心としつつも、DXを活用して地方にしながら東京と同じ仕事ができるような国家像をめざしている。デュアルオペレーションも首都機能の分散の一手段でありこの構想とマッチすると思う。金融機関としては金融庁からこういった考えに支援がもらえるか交渉が必要。
- ・ 金融機関だけでなくコーポレートガバナンスコード、サステナビリティの中に補充原則として自然災害等への危機管理が入っている。日本は震災リスクへの対応に対してちゃんとやっているところをしっかりと評価する風潮が醸成される必要がある。そういったものに対して府市としてどういったサポートができるか明確にすることが必要。

【部会構成員】

- ・ 大阪で国際金融都市をめざすために、地域を絞った取組みをしないと地域に資さない。その意味では①②は理解できる。一方、③は大阪、関西での国際金融都市に資するのか疑問。既存の PTS2社はどちらも東京が拠点。規制緩和しても大阪での国際金融機能の強化につながるのか、③の意図がよくわからない。

【部会長】

- ・ 取引所の代替措置として PTS の活性化が挙がっているのであろう。大阪拠点で何かをすれば、デュアルオペレーションがうまく機能するのではないか。大阪でもなくてもいいが、大阪にもってくることによって金融都市大阪の発展に資するのではないかということであろう。

【部会構成員】

- ・ それであれば①、②の議論と同じ。それ以外で③がある、となれば PTS を拡大させようという意図があるが、現時点で関西に本社のある PTS がないので、疑問。

【部会長】

- ・ 大阪 ODX (PTS を大阪に設立する) について、大阪府、大阪市は何か関与しているのか、このプログラムと連動しているのか。

【事務局】

- ・ ③について、取引機能を大阪において拡充強化していくということで、各社ヒアリングで意見のあったものを一つのアイデアとして記載している。ODX と行政のつながりがあるわけではなく、想定した記載でもない。ODX の大阪設置は取引の活性化に寄与していただくと期待するが、それに関わらず、代替機能やレジリエンス強化について幅広く議論いただきたい。

【部会構成員】

- ・ ③というのは、「大阪、関西に所在する PTS に規制緩和せよ」ということであれば、理解できる。ODX は株の PTS としては後発になる。先行している東京2社との差別化は難しい。東京の PTS に資するだけで大阪には資さないのではないか。

【部会構成員】

- ・ ODXは ST がメインで、関西に拠点を置くことによって、例えば現物株式においても将来的には関西銘柄への取組みを強化する案も可能ではないか。
- ・ 世界の趨勢をみると取引施設間が競争してサービスを向上させている。政府も PTS が代替としてどこまでできるのか議論している。規制緩和によって、取引施設がもっとたくさん生まれることが重要。米国においてはレイテンシー（低遅延性）を気にしないところもあり、そういうものであれば東京でなく大阪で設置するということもある。
- ・ 現在、現物取引をしている取引施設は3社であり、もう 1 社設立しているところ。全体としての規制緩和をするということは、日本の取引環境を整えるうえで間違っていない。まだ数自体が少ないので、参入規制を緩和することで参入者を増やし、そのいくつかを大阪に誘致できればいいといった方向の規制緩和の議論はすべき。そのうえで大阪にどうやってもってくるかを議論したい。
- ・ いろいろな税制優遇を設けるのもいいが、データセンター等インフラがある程度充実していないと難しい。

【部会構成員】

- ・ 低遅延性が重要である PTS が大阪にデータセンターを構えて顧客を呼び込むというのはハードルが高いはず。大阪に本拠を置く PTS が出てきたとしても、経済合理性があるのかという思いはある。
- ・ JPX 発足前までは上場会社が大証から撤退していくという動きを見てきたこともあり、関西拠点の企業の株だからといって関西の PTS で取引してくれるかどうかは疑問。

【部会長】

- ・ データセンターやオペレーションセンターを誘致するための支援について、自治体として具体的に何ができるのか。

【事務局】

- ・ 都市部におけるデータセンター設置にあたって容積率・建ぺい率の緩和やインセンティブについてもあればありがたいという声がある。
- ・ 金融機関をはじめとする各社のデュアルオペレーションの方針や進捗状況、進めるにあた

っての課題等の全体を把握していきたい。ヒアリングを始めているが、大手でもかなりコストがかかるのでデュアルオペレーションまでなかなか進んでいない。最低限の支払機能は東京直下型地震が起きても対応できるように、というくらい。完全なオペレーションにしようとするとかかなりのコストがかかるため、行政からの一時的な補助では難しいと言われている。

- ・ 今後、こういった声を集めて状況や課題を把握・共有していくことも行政の取組みとして重要。各社の工夫や課題などを共有する枠組みやプラットフォームのようなものも一案ではないかと話している。

【部会長】

- ・ 例えば東京で地震があったときのバックアップ機能などは、金融機関がリスク管理として考えるべき話。その際、大阪に来てもらうときに、行政としてどういうサポートができるかということについて、意見があればいただきたい。

【部会構成員】

- ・ 当社も円と外貨の決済関係は東京・大阪デュアルで行っている。但し、重要業務全てがデュアルにはなっていない。もともとはビジネスの中心である東京近郊に BCP 拠点を作っただが広域災害を意識して物理的に離れている大阪で BCP 拠点を設置した。
- ・ 支援というところでは、金融人材が足りないのが幹旋などがあればよい。
- ・ 震災があっても業務が止まることなくできる機能を維持することは望ましい。そのような観点での整備を評価されるようにしていくべき。

【部会構成員】

- ・ 当社は DR サイト(ディザスタリカバリサイト:情報システムのバックアップ施設)を大阪に作るか否か検討中。最大のネックは人材。特にコロナ禍により、リモートが進んでいるので、必ずしも大阪にいないでも大阪のシステムを動かす仕事ができるものの、震災などで東京における電力が停止することを考えると、一番いいのは大阪で人材を確保できることである。その場合は、平常時でも大阪から東京の業務を遠隔で行うことができるので、大阪で英語・金融人材を確保できるか議論している。
- ・ 香港は、国家安全法公布により、建設認可の関係から 2024 年以降は中国本土の企業だけがデータセンターを作っていく予定になっているようである。中国本土以外の他国から香港のデータセンター事業に入っている企業は、今後、シンガポールやメルボルン、シドニーなどにデータセンターを作っていくことも考えられるが、これらの国は物価、ランニングコストが日本よりはるかに高い。そういう方々がスムーズに事業を展開できるようにうまく日本に呼び込めないか。東京はマンションの値上がりなどもあるが、大阪はそこまでではないので、こういった動きをにらんで在日の金融機関以外のニーズも大阪に呼び込めるのではないかと考えるが、それに対応できる人材を大阪で確保できることを念頭に置いた環境整備が

必要。

【部会長】

- ・ 国内の金融機関のバックオフィスというだけでは国際金融大阪をアピールするにはかなり弱い。外国の金融機関、外資を呼びこめるような環境づくりが不可欠。

【部会構成員】

- ・ 大阪、関西のいいところは東京と同数くらい大学、私立も含めて充実していること。そこで育った外国人が少しでも日本に残ってくれればと考える。当社でも日本の大学を卒業した留学生がそのままスタッフになっている。そのような人にとっては、東京は住宅が高いので遠くから通うことになるが、通勤時間が短い大阪は暮らしやすいと考えられる。うまく手を打って、そのような有用な金融人材に日本に定着してもらうことが重要。

【部会長】

- ・ すぐにほしい金融人材の確保と将来的に有用な金融人材の育成の両方が必要。前者の課題として、住環境を整えるという手法が考えられる。後者の課題として、新設される大阪公立大学に国際金融についてのセンターなどを設けて教育をしていくということが考えられる。このような視点からの金融人材の育成は他の部会で議論しているか。

【事務局】

- ・ 地域活性化部会では、スタートアップと地域活性化の観点から起業家育成という意見が出ており、大学との連携、支援が必要という議論があった。

【部会構成員】

- ・ 大阪公立大学は来年 4 月に開学するが、市大も府大もベンチャーキャピタルさえない。大学ベンチャーを輩出できる体制が整っていない。日本で 3 番目の学生数となる巨大な公立大学ができるが、公立大学法人は文科省ではなく総務省の管轄であり、国立大学ではできることが公立大学ではできないなど、規制上の問題もある。人材をどう育てるかについては大学をどうするかを検討することが、長期的にいいのではないかと思う。

【部会長】

- ・ 外資誘致の取組みについて、ヒアリングしたらどうかという話があったが現状どうか。

【事務局】

- ・ ヒアリングについては順次対応予定。手法について、個別にするのがいいのか、アンケートのように委託調査がいいのか、テーマによって異なるので検討しているところ。

【部会構成員】

- ・ データセンターについては場所がないとできない。府市として特区という考え方はありうるのか。

【事務局】

- ・ 限定した特区はないのが現状で検討まで至っていない。
- ・ 他の部会でも規制緩和や国への働きかけに関するご意見があり、他の要望項目と併せて整理していく。
- ・ 特区も視野に入れて検討しているが、中身が重要。税の減免か容積率の緩和なのか、そのあたりの意見をいただいて、国に対して要望していきたい。どういう規制緩和であれば効果があるのか、どのような支援が得られれば取組みが進むのか、後押ししたいのでご意見をいただきたい。

【部会構成員】

- ・ データセンターについて、大きな金融機関は自前のセンターをもっているが、多くの会社はデータセンター専門の企業を活用しているのではないか。データセンターを運営している会社はそれなりにあるので、どのような要望があるかをヒアリングするのが良いのでは。

【部会構成員】

- ・ 地方自治体でできることとして固定資産税の地方税部分について、自治体独自で、わがまち特例（地域決定型地方税制特例措置）を活用した減免制度は考えられるか。

【事務局】

- ・ 可能性はゼロではないと思うが、現時点では判断しかねる。今後、調査していきたい。
- ・ 固定資産税、データセンターの誘致については、大きな土地が必要なのか。

【部会構成員】

- ・ データセンターの規模は、ピンキリ。「都市型」の定義もよくわからない。街の真ん中でロケーションを重視しているところもあれば、災害・津波を想定して中心地から離れたところに設けているものもある。ビル1棟とか、高校の校舎レベルの規模のところもある。

【部会構成員】

- ・ データセンターについて、大阪府北部や、けいはんな学研都市にあると聞いている。

【部会構成員】

- ・ データセンターは、交通の便が良いところにある方がいいと考える企業もある。一方、バックアップセンターなら普段は不便な場所でも災害に強ければいいと考えるところもある。場所はテロ等に狙われることを避けるため公表していないことが多いのではないかな。

【部会長】

- ・ 人材の呼び込みについてだが、府市がもっている公団住宅を提供するとか、中期・短期的に、住環境を整えるアイデアがあるといい。

【部会構成員】

- ・ 例えば、当社の国際業務担当者は 3 割が関西出身。東京に職があるから行っているだけで、大阪でも同様の仕事があれば残る人もいるだろうから、増えるのではないかな。
- ・ 東京での外国人の住環境整備について、外国人医師に診療してもらえる病院がある、インターナショナルスクールの整備をするなど力をいれているところは見習うべきところがある。
- ・ 金融人材を呼び込む、大学で教育するにしても、リアルな職場が大阪にないと集まってこないし呼び込めない。有名な企業がクラスターの存在しないと、外国企業もやってきにくい。常時使用されている拠点がないと人は集まらない。職場を大阪にもってくるという議論がないと人が来ない。
- ・ コロナを踏まえた働き方改革の中で、何の業務をもってくるのか、デュアルオペレーション化できるのかというところを議論している。

【部会構成員】

- ・ デュアルオペレーション化できる業務としては、データセンターに入るシステムの運用業務が挙げられる。リモートで東京、大阪どちらのデータセンターも運用できるようにするなどといった運営は馴染むのではと思う。

【部会構成員】

- ・ 当社も資金決済系をデュアルオペレーション化している。日によって東京・大阪で行う業務を切り替えるなど、どちらかがダメになってもどちらかで動かせるようにすることが望ましい。デュアルオペレーション化すべき業務としては、止められない業務、それをピックアップして順次行っている。
- ・ 現状は東京から大阪に人を送っていることが多い。ある新聞社の調査によると、東京圏のサラリーマンの可処分所得は全国的には最下位。大阪の方が住みやすい。何か支援があれば呼び水にはなると思う。

【部会構成員】

- ・ 何社か福岡市へ BCP 拠点を移転したと聞く。なぜそこに移転したのか聴いてみるとヒントになるのでは。
- ・ 住居の問題については、周辺地域の空き家や、府市の住宅供給公社、URなどの賃貸物件などの空きを有効活用、外国人むけに活用できないか。

【部会長】

- ・ 福岡市はどうして誘致できたのか、調査してみるの重要。
- ・ 住環境について、自治体で何ができるのか事務局の方でも考えてもらいたい。

【アドバイザー】

- ・ 住環境も含め外国人をいかに誘致するか、日本は外国人フレンドリーではない部分が多く、日本語が話せないと困ることなどもよくある。香港、シンガポールは英語で全て動いているのでやりやすい。
- ・ 特区、税制も大事な話だが、国際金融都市にしていくためには語学の問題は大きい。複数の言語で書かれている看板等があるが、運転しながら見るのは大変。区役所などでも英語でうまく説明ができないという問題がある。金融の窓口でも英語で対応してもらえるか。海外から日本に進出する際も、ジェットロで支援してもらえるところまではいいが、その後のデイリーなところでギャップが大きい。
人材の関係にもなるが、やはりある程度バイリンガルな方々を自治体に置くべき。費用のかけ方など問題があるかもしれないが今後、少しずつ変えていくことが必要。

【部会長】

- ・ 大阪はインバウンドに人気はあるが、一過性ではなく、定住してもらうためにどういうことが可能なのか、仕事がしやすい環境をどうやって作っていくかが課題。

まとめ

- ・ 規制緩和、特区、住環境、リテラシー、まちづくりなど、ほかの部会で議論されたことも含めて総合的に考える必要がある。
- ・ 日本の金融機関のバックオフィスやデュアルオペレーションなどと、外資金融機関の呼び込みとは切り分けが必要。前者についても、バックアップなのか、並行して事業をやっていく拠点なのかによって対策が異なるので、部類分けを整理してはどうか。
- ・ どこにどのような要望をしていくかを議論していく中で自ずと主体について整理されると思う。時間軸も含めて事務局の方で再整理。
- ・ 例えば成功事例のある福岡市などから、情報を集める作業をしてほしい。
- ・ 金融人材の確保はキーワード。住環境や働きやすい環境の整備など深掘りをして、検討し

ていきたい。

- ・ 特区について、何かを可能とするような意見があれば事務局へお願いしたい。

4 閉会